

放射性廃棄物への意識について

平成 18 年度バックエンド部会長

京都大学 森山 裕丈

約 10 年前、放射性廃棄物研究 3 巻 2 号の巻頭言で、京都大学工学部物理工学科 1 回生約 250 人に課した小レポートの結果が東邦夫先生によって紹介されている。「核分裂反応や核融合反応のエネルギーを人類が利用する事を、君はどのように思い、また感じますか」との問いである。問い方は異なるが同種のレポートを続けて課しているの、その結果と感じたことを紹介したい。

他の分野の講義と並んで 1 時限だけの原子力に関する入門的な講義の後、「エネルギーと原子力に関する課題と対策」について 1, 2 枚のレポートを要求するものである。回答にみられるキーワードをもとに統計をとってみると、年毎の変動は少なく、エネルギーの課題としては、資源枯渇（約 4 割）、環境問題（3 割）、供給体制（3 割）が挙げられ、その対策として、原子力（5 割）、新エネルギー（4 割）、省エネルギー（1 割）、核融合（1 割）が挙げられている。よく調べて書いた回答が多く、中には国際外交を論ずる回答もあり、報道や情報量が多くなってエネルギーへの関心がますます高くなっていると実感する。エネルギー問題への対策として約半数が原子力に期待するという結果であるが、その原子力の課題としては安全性（8 割）に次いで廃棄物（6 割）が挙げられている。この結果は冒頭に記した約 10 年前のものと同じであるが、半数以上が廃棄物に言及しており、以前に比べて倍増している点が注目される。母数から考えて、工学を志す若い学生に共通する傾向かと思われる。「原子力と言えば放射性廃棄物を思い出し、放射性廃棄物のことを考えれば、原子力の是非に意識がつながってゆくのであろう」と指摘されたように、放射性廃棄物の問題が原子力政策そのものの根幹に関わるものとしてますます重要になっていると言える。母数は小さくなるが、同じ問いを大学院修士課程原子核工学専攻で核燃料サイクル工学を受講する 1 回生に課した結果によれば、原子力への期待は 9 割となり、その課題は、廃棄物（9 割）、安全性（5 割）の順序となる。原子核工学を志す学生であるから 9 割という数字はともかくとして、原子力に期待する学生の割合と、放射性廃棄物を課題として意識する学生の割合が等しく大きいことは、実際象徴的である。

注目したいのはその課題への対策についての意識であるが、これについては学部 1 回生の場合は約 5 割、大学院では約 6 割がハード面での対策に言及している。これらは、研究の進展や技術の開発に期待するものである。一方、学部で約 3 割、大学院では約 7 割がソフト面での対策に言及している。自らの体験にも基づいて中学・高校での教育の重要性を言うものや、情報公開、報道、政策決定などのあり方を言うものである。これらに共通してみられるのは、レポートの言葉を借りると、漠然とした不安感に対して「技術的なことももちろん大切であるが、やはり協力や理解といったことを求めていくことが何よりも大切な気がしてならない」ということである。既に多くの調査が行われ、またその結果をもとに諸施策が実施されているところであるが、ソフト面での対策の必要性を、それを意識する学生が大学院で増加していることから、改めて確認した次第である。

もう一つ感じたことは、当然といえば当然であるが、中学・高校教育への言及にもみられるように、自らの体験・経験に照らして判断しようとしている学生が少なくないことである。であるからこそ、ソフト面での対策に言及しているとも思われる。協力・理解を求めるに当たっては、必要とされる情報を、個々に照らし合わせる事が可能な、共有できる形で提供することが求められる。しかしながら、読者には周知の通り、原子力政策の根幹にも関わるとされる放射性廃棄物の問題には、特に時間的なスケールにおいて、いまだかつて経験したことのない問題も含まれており、これを共有できる形で提供することは容易ではない。あらゆる分野と種類の経験・知見が必要であり、失敗例や成功例、互いに異なるものを含めて、多様な経験・知見の蓄積とその理解こそが重要と言える。21 世紀に入って原子力利用の意義が再認識されるとともに、放射性廃棄物への意識も高まっており、バックエンド部会への期待にもますます大きいものがある。

